

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第89期) 至 平成23年3月31日

アサガミ株式会社

(E04323)

第89期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

# 目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月23日

**【事業年度】** 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** アサガミ株式会社

**【英訳名】** ASAGAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村健一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

**【電話番号】** 03-4288-3000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 北川敏行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

**【電話番号】** 03-4288-3000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 北川敏行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	40,134,930	49,742,421	52,289,631	44,517,350	43,335,618
経常利益 (千円)	2,311,702	2,943,282	1,857,965	1,597,005	988,355
当期純利益 (千円)	1,061,932	1,175,655	95,965	825,525	61,814
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△99,982
純資産額 (千円)	10,174,104	10,368,532	9,841,583	10,550,244	10,336,428
総資産額 (千円)	58,062,360	62,069,366	58,222,524	57,438,290	56,909,890
1株当たり純資産額 (円)	714.13	727.20	689.38	738.35	722.41
1株当たり当期純利益 (円)	74.97	83.01	6.78	58.30	4.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	16.6	16.8	18.2	18.0
自己資本利益率 (%)	10.4	11.5	1.0	8.2	0.6
株価収益率 (倍)	8.0	5.4	54.0	5.6	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,287,981	3,904,319	2,624,059	3,134,427	2,655,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,051,645	△3,394,595	△926,712	△2,068,626	△1,785,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,174,720	△445,873	△2,056,502	△87,610	267,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,089,188	3,150,249	2,791,065	3,769,073	4,905,833
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	933	1,387	1,418 〔519〕	1,623 〔505〕	1,565 〔501〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数が第86期において366名増加したのは平成19年9月28日付で株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。また、第88期において194名増加したのは平成21年8月14日付で設立したアサガミ物流株式会社によるものであります。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 臨時従業員が第87期より、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	31,193,089	32,867,038	32,113,788	24,343,758	21,713,268
経常利益 (千円)	1,513,103	1,456,038	1,251,545	559,868	812,125
当期純利益 (千円)	675,170	416,312	140,709	452,168	397,496
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	9,328,904	8,762,321	8,284,322	8,598,646	8,709,704
総資産額 (千円)	52,978,164	54,650,914	51,763,007	49,379,311	48,513,942
1株当たり純資産額 (円)	658.64	618.72	585.01	607.29	615.21
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	47.67	29.39	9.94	31.93	28.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	16.0	16.0	17.4	18.0
自己資本利益率 (%)	7.0	4.6	1.7	5.4	4.6
株価収益率 (倍)	12.6	15.4	36.8	10.2	10.7
配当性向 (%)	16.8	40.8	80.5	25.1	28.5
従業員数 (名)	512	541	533	520	472

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成20年1月	中国上海市に浅上情報諮詢（上海）有限公司を設立。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (物流事業)

##### 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] なし

##### 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

##### 3 P L (サードパーティーロジスティクス) 部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

#### (その他)

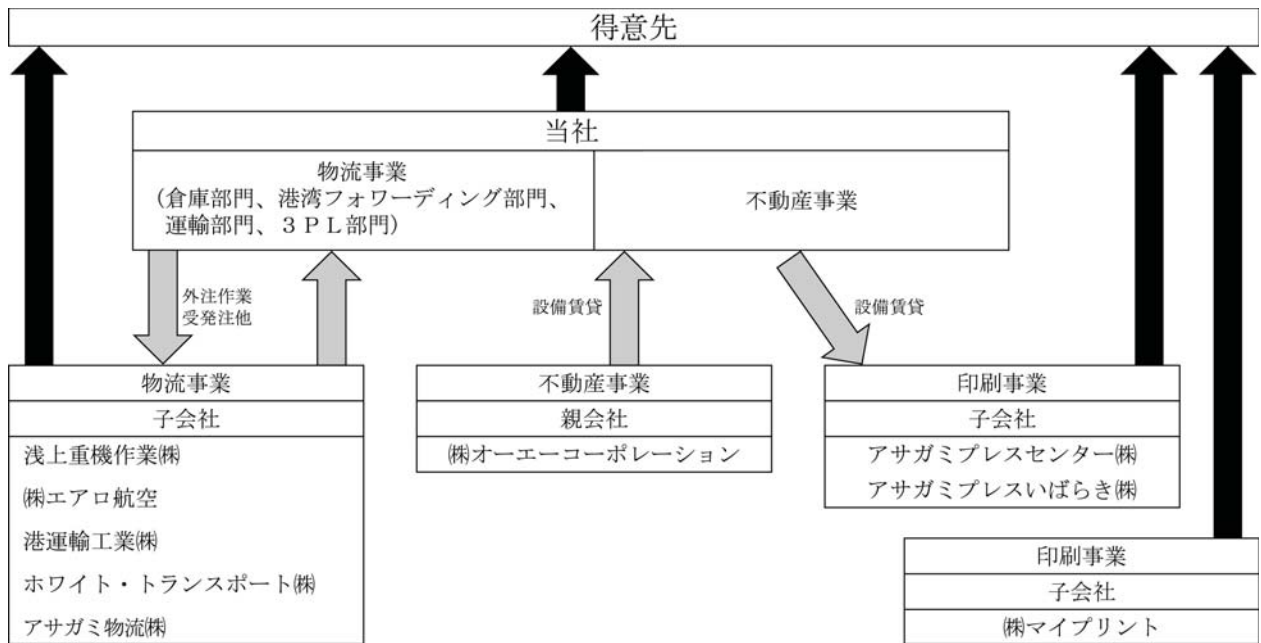
当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事および人材派遣を行っております。

[主な関係会社] アサガミ・キャリア・クリエト㈱



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		858,250		建物等 の賃借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			437,780	当社の荷役 作業等の受 発注		1
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		77,760		人材派遣 業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		120,000	50,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		160,000				1
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		1
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			2,115,000		建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	4
㈱マイプリント (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 貸付金、債務保証は平成23年3月31日現在の金額であります。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等 ① 売上高	6,665,144千円	11,648,201千円
② 経常利益	237,767千円	428,692千円
③ 当期純利益	49,481千円	180,564千円
④ 純資産額	1,359,687千円	2,104,580千円
⑤ 総資産額	5,297,085千円	4,165,019千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	785
不動産事業	5
印刷事業	665 (501)
その他	44
全社(共通)	66
合計	1,565 (501)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
472名	45年 2ヶ月	15年 0ヶ月	5,850千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	392
不動産事業	5
その他	9
全社(共通)	66
合計	472

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)  
 組合員 130名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)  
 組合員 194名
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合  
 組合員 167名
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初より輸出主導による着実な回復の兆しが見られ、設備投資、個人消費の持ち直しにより自立的回復の期待が高まりましたが、後半には海外経済の減速や景気刺激策終了による駆け込み需要の反動により輸出、個人消費とも足踏み状態が続き、最終的には輸出に改善の動きが見られたものの年間を通じたデフレの傾向や失業率が高水準、また、東日本大震災による影響など、厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では輸出の動向に伴い緩やかな回復傾向にあったものの、後半には回復ペースが弱まりを見せるなど、依然として厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少、企業の広告経費削減に伴う印刷ページ数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界においても企業の広告経費削減に伴う価格競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,335百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1,366百万円（前年同期比35.1%減）、経常利益は988百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

また、特別利益として契約解除に伴う違約金収入136百万円を計上する一方、特別損失に東日本大震災の災害による損失122百万円、減損損失142百万円を計上した結果、当期純利益は61百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約更新による料金改定により減収もありましたが、物流センターの取扱量が改善し、売上高は2,918百万円（前年同期比0.8%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、出荷量が徐々に増え、保管残高は減ったものの荷動きの改善により、売上高は5,793百万円（前年同期比6.2%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの増産による貨物量の改善により、売上高は11,044百万円（前年同期比10.6%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量が落ち込み、売上高は1,408百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,165百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1,474百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、一部の賃貸物件に中途解約が発生し、また、更新時の料金改定などにより、売上高は3,400百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は1,456百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼及び年賀印刷の受注の落ち込みや新聞印刷の発行部数の減少、新聞印刷機更新による作業工程の変更の影響を受け、売上高は19,807百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は397百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、工事関連の取扱量が堅調に推移し、売上高は668百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より1,136百万円増加し、4,905百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,655百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益723百万円、減価償却費1,886百万円や法人税等の支払額1,004百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、1,785百万円（前年同期は使用された資金2,068百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,637百万円、長期預り金の返還による支出104百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、267百万円（前年同期は使用された資金87百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入9,384百万円、長期借入金の返済による支出8,272百万円、社債の返還による支出731百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	21,165,846	48.8	6.6
倉庫部門	2,918,830	6.7	0.8
港湾フォワーディング部門	5,793,739	13.4	6.2
運輸部門	11,044,976	25.5	10.6
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,408,298	3.2	△7.5
不動産事業	3,400,440	7.9	△16.4
印刷事業	19,807,875	45.7	△2.2
その他	668,058	1.5	2.9
計	45,042,220	103.9	△2.1
セグメント間の内部売上	△1,706,602	△3.9	—
合計	43,335,618	100.0	△2.7

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株式会社読売新聞東京本社	4,983,131	11.2	5,124,920	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出主導による景気の回復が期待されますが、東日本大震災の影響拡大や為替、株価の変動、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化など懸念材料は多く、依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい経済状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

#### (1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。この実現のため更なる企画・提案力の向上を図るとともに、顧客満足度アンケートで把握に努めている顧客のニーズを反映した更なるサービス品質の向上を目指す必要があります。

#### (2) 「企業規模の拡大」に関する課題

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組んでおりますが、これを強化し提供サービスの充実を図る必要があります。

#### (3) 「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、業務のアウトソーシングによるコストの削減を行う必要があります。

#### (4) 「内部統制の強化」に関する課題

当社グループでは「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の更なる効果の向上を目指し、継続的な改善を行って参ります。

#### (5) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し事故防止への努力をし続ける必要があります。

#### (6) 「東日本大震災」の被害に関する課題

当社におきましても仙台支店が本件地震による被害が大きい場所に所在し、営業休止に陥るなどの影響を受けました。この状況に対し、一日も早い機能の復旧を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### (1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気変動、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修実施や全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフ装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ528百万円減少し56,909百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が1,135百万円、設備の新設に伴い機械装置及び運搬具が1,200百万円増加した一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金176百万円や減価償却および減損損失等により建物及び構築物が805百万円、設備の完成に伴い建設仮勘定が1,213百万円、株価変動により投資有価証券が285百万円減少しております。

負債合計は、借入金が1,112百万円増加した一方、法人税等の支払に伴い未払法人税等が367百万円、社債の償還により社債が731百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、46,573百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が51百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円の減少により前連結会計年度末より213百万円減少し10,336百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 概要

当連結会計年度は、厳しい経済状況の中、前連結会計年度に比べ物流事業は緩やかな回復傾向にあるものの印刷事業の受注の落ち込みなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,181百万円減少し、43,335百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### ② 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### ③ 営業利益

売上高の減少に伴い、売上総利益から販売費及び一般管理費7,611百万円を加えた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ740百万円減少し、1,366百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

#### ④ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より132百万円（純額）増加し、△378百万円（純額）となりました。これは主に金融収支の改善による支払利息が減少したことと開業費償却が終了したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ608百万円減少し、988百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

#### ⑤ 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より392百万円（純額）減少し、△265百万円（純額）となりました。これは主に特別利益に違約金収入、特別損失に災害による損失と減損損失を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ763百万円減少し、61百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

1株当たり当期純利益は4円37銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,218,693千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入などを中心とする総額83,544千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の建屋改築工事などを中心とする総額152,415千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輪転機設備の更新を中心とする総額954,358千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社のレイアウト変更に伴う工事等を中心とする総額28,375千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	2,522,230	2,829	7,835,221 (15,220) [4,527]	397	10,360,678	3
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	3,665,426	3,081	— (—) [16,781]	687	3,669,196	22
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,172,917	3,554	2,841,747 (39,686)	1,420	5,019,640	—

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アサガミ プレスセン ター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	81,906	1,849,694	12,400 (2,182)	501	84,348	2,028,850	232
(株)マイ プリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	352,604	50,300	672,735 (3,666)	39,407	90,929	1,205,977	380
浅上重機 作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	25,731	4,997	295,758 (4,081)	—	—	326,487	120
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	49,602	—	93,366 (93)	—	901	143,869	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,601,973千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	779,280
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	520,504

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	印刷事業	印刷機器他	一式	5年間	59,224	39,871

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	29	4	1	690	741	—
所有株式数(単元)	—	2,129	16	8,378	29	1	3,590	14,143	37,000
所有株式数の割合(%)	—	15.05	0.11	59.24	0.21	0.01	25.38	100.00	—

- (注) 1 自己株式22,771株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に771株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	209	1.48
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計	—	10,005	70.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式771株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町 2—6—2	22,000	—	22,000	0.2
計	—	22,000	—	22,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,774	562
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,771	—	22,771	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき8円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日定時株主総会決議	113,257	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	745	632	500	410	343
最低(円)	490	451	320	315	262

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	300	296	319	325	327	333
最低(円)	278	270	280	282	301	262

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		木村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長  昭和54年 8月 当社代表取締役相談役 昭和56年 8月 当社代表取締役社長 平成16年 6月 当社代表取締役会長、現在に至る  他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長 株式会社エアロ航空 代表取締役社長	平成23年 6月から 2年	90
代表取締役 取締役社長	社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	昭和41年 3月29日生	昭和63年 4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社  平成 4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役  平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る  他の法人等の代表状況 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	132
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 社長補佐	岩城 静 二	昭和24年 2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社  平成11年10月 当社人事部長 平成12年 6月 当社取締役兼執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年 6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、現在に至る  他の法人等の代表状況 アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社 代表取締役	同上	55
常務取締役	常務執行役員 東京倉庫支店長	岡部 敏 夫	昭和21年 9月30日生	昭和40年 3月 当社入社  平成 9年 7月 当社東京倉庫支店長 平成12年 6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員 東京倉庫支店長 平成17年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 東京倉庫支店長、現在に至る  他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成22年6月 中央三井信託銀行株式会社特別顧問、現在に至る	平成23年6月から2年	0
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役、現在に至る	同上	0
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る  他の法人等の代表状況 三八五交通株式会社 代表取締役会長 三八五バス株式会社 代表取締役会長 三八五観光株式会社 代表取締役会長	同上	0
取締役	執行役員 資材調達部長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長、現在に至る  他の法人等の代表状況 浅上重機作業株式会社 代表取締役 港運輸工業株式会社 代表取締役	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長	野口俊夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部長、人事部長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、現在に至る	平成23年 6月から 2年	55
取締役	常務執行役員 営業副本部長 港湾・通関部長 仙台支店長 京葉支店長	川上龍一	昭和26年7月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年12月 当社京葉支店長 平成13年6月 当社執行役員京葉支店長 平成17年4月 当社執行役員仙台支店長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、市原支店長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、市原支店長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長、現在に至る	同上	6
取締役	執行役員 営業部長	篠塚昌宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長、現在に至る	同上	7
監査役		金澤昭雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成23年 6月から 4年	0
監査役		江本寛治	昭和11年1月28日生	昭和33年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社 代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役、現在に至る 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社 相談役 平成21年6月 JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る	平成20年 6月から 4年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮下孝雄	昭和18年5月12日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 昭和59年4月 米国日産株式会社VP FINANCE 平成4年1月 日産自動車株式会社財務部長 平成6年7月 米国日産販売株式会社代表取締役社長 平成12年4月 カルソニックカンセイ株式会社常務取締役 平成16年7月 日産車体株式会社監査役 平成18年9月 株式会社マイプリント監査役、現在に至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	平成23年 6月から 4年	0
監査役 (常勤)		吉川弘平	昭和11年3月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年4月 当社広島支店長 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成20年 6月から 4年	21
計						380

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男および取締役泉山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役江本寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成23年6月23日現在で13名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は11名（うち社外取締役3名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

#### イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

##### 〈取締役会〉

取締役会は、取締役11名の内、社外取締役が3名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

##### 〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

##### 〈会計監査人〉

当社は、野末公認会計士事務所ならびに本橋公認会計士事務所との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

##### 〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

##### 〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取組んでおります。

#### 〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

##### a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役会および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

##### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ企業全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関係会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

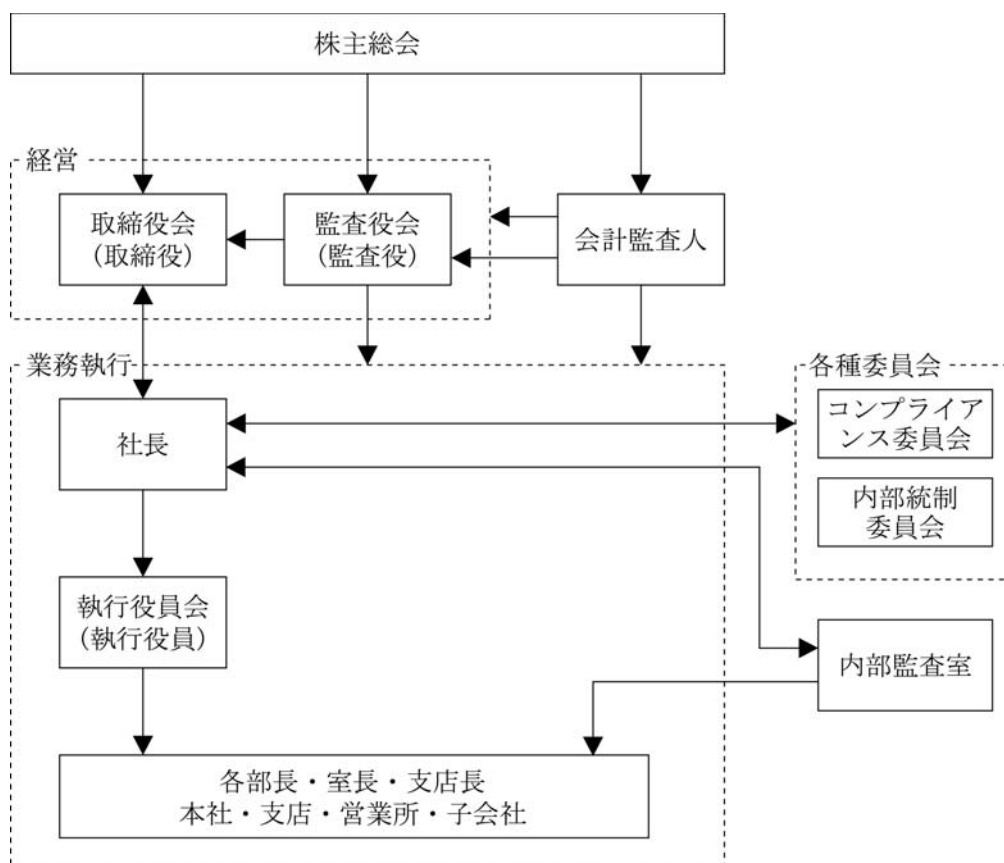
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役が実効的に執行されることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



## ② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者4名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

## ③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役3名および社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役 古沢熙一郎氏は中央三井信託銀行株式会社の特別顧問であります。

社外取締役 鮫島章男氏は太平洋セメント株式会社の相談役であります。

社外取締役 泉山 元氏は三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役 金澤昭雄氏は元警察庁長官であります。

社外監査役 江本寛治氏はJFEホールディングス株式会社の名誉顧問であります。



社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めたりしております。また、社外監査役は監査役監査と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

#### ④ 役員の報酬等

##### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	253,181	212,855	—	—	40,326	8
監査役 (社外監査役は除く。)	14,850	13,200	—	—	1,650	1
社外役員	34,700	34,200	—	—	500	5

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役1名、社外役員5名であります。

##### ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬	209,546	取締役	提出会社	113,255	—	—	18,876
		取締役	(株)エアロ航空	10,200	—	—	—
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	38,700	—	—	4,515
		取締役	(株)マイプリント	24,000	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

##### ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,000	4	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,901,379千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業(株)	3,220	589,904	取引関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	1,013,000	355,563	取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	321,000	192,600	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,839	160,182	取引関係の維持
旭硝子(株)	96,406	101,516	取引関係の維持
コマニー(株)	71,500	62,205	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	46,510	取引関係の維持
暁飯島工業(株)	355,000	29,465	取引関係の維持
JFEホールディングス(株)	6,583	24,784	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	40,631	22,265	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業(株)	3,220	415,058	取引関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	1,013,000	298,835	取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	321,000	184,254	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,839	134,055	取引関係の維持
旭硝子(株)	100,896	105,537	取引関係の維持
コマニー(株)	71,500	56,699	取引関係の維持
暁飯島工業(株)	355,000	37,630	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	36,449	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	40,631	17,511	取引関係の維持
JFEホールディングス(株)	6,583	16,023	取引関係の維持
(株)T&Dホールディングス	6,600	13,530	取引関係の維持
(株)内田洋行	50,000	13,200	取引関係の維持
(株)石井鉄工所	50,000	9,900	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	10,853	8,617	取引関係の維持
東海カーボン(株)	10,000	4,140	取引関係の維持
阪和興業(株)	11,000	4,048	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	32,519	2,438	取引関係の維持
IHI運搬機械(株)	5,500	2,244	取引関係の維持
積水樹脂(株)	1,155	993	取引関係の維持
小野建(株)	1,000	782	取引関係の維持
(株)東京都民銀行	563	608	取引関係の維持
日本テレビ放送網(株)	42	496	取引関係の維持
清水建設(株)	386	142	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## ⑥ 会計監査の状況

当社は、野末公認会計士事務所ならびに本橋公認会計士事務所との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は野末昭孝氏および公認会計士本橋清彦氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

## ⑦ その他

### イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

### ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,385	—	33,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,385	—	33,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士	目黒進二郎氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	本橋清彦氏

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,770,549	4,905,833
受取手形及び売掛金	5,673,974	5,497,907
商品及び製品	53,908	61,884
仕掛品	15,455	20,859
原材料及び貯蔵品	693,649	611,181
繰延税金資産	332,089	306,431
その他	716,311	827,303
貸倒引当金	△40,611	△30,830
流動資産合計	11,215,327	12,200,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,197,170	32,170,198
減価償却累計額	△17,880,046	△18,658,562
建物及び構築物（純額）	※2 14,317,123	※2 13,511,635
機械装置及び運搬具	9,552,618	10,430,659
減価償却累計額	△8,459,209	△8,136,583
機械装置及び運搬具（純額）	1,093,409	2,294,075
土地	※2, ※7 20,494,980	※2, ※6 20,425,032
建設仮勘定	1,213,458	—
その他	2,001,266	2,085,180
減価償却累計額	△808,493	△939,953
その他（純額）	1,192,772	1,145,226
有形固定資産合計	38,311,744	37,375,970
無形固定資産		
のれん	858,557	524,667
借地権	1,133,814	1,118,526
その他	141,510	160,594
無形固定資産合計	2,133,883	1,803,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※4 2,303,446	※1, ※2 2,018,048
長期貸付金	1,083,203	1,039,340
繰延税金資産	851,491	922,945
その他	2,362,634	2,103,700
貸倒引当金	△823,441	△554,476
投資その他の資産合計	5,777,334	5,529,559
固定資産合計	46,222,963	44,709,318
資産合計	57,438,290	56,909,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,056,081	4,082,286
短期借入金	※2 8,278,540	※2 8,844,536
1年内償還予定の社債	731,280	731,280
リース債務	79,249	65,451
未払法人税等	624,569	257,361
賞与引当金	488,945	459,445
訴訟損失引当金	—	8,502
災害損失引当金	—	51,594
PCB廃棄物処理費用引当金	—	5,300
その他	2,204,677	2,056,031
流動負債合計	16,463,343	16,561,790
固定負債		
社債	2,108,640	1,377,360
長期借入金	※2 20,663,260	※2 21,209,668
リース債務	235,897	187,934
再評価に係る繰延税金負債	※7 3,398,391	※6 3,398,391
繰延税金負債	120	—
退職給付引当金	1,450,500	1,436,679
役員退職慰労引当金	891,191	946,734
長期預り金	1,479,418	1,381,584
その他	197,282	73,320
固定負債合計	30,424,702	30,011,672
負債合計	46,888,046	46,573,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,493,592	3,442,135
自己株式	△7,867	△8,429
株主資本合計	5,707,716	5,655,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,632	168,624
土地再評価差額金	※7 4,403,013	※6 4,403,013
その他の包括利益累計額合計	4,746,645	4,571,637
少数株主持分	95,882	109,093
純資産合計	10,550,244	10,336,428
負債純資産合計	57,438,290	56,909,890



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	44,517,350	43,335,618
売上原価	*1 34,923,102	*1 34,356,783
売上総利益	9,594,248	8,978,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	478,772	480,936
給料及び手当	2,514,365	2,456,755
賞与	388,982	393,681
退職給付費用	88,096	130,145
役員退職慰労引当金繰入額	55,649	57,077
その他	3,960,718	4,093,308
販売費及び一般管理費合計	7,486,583	7,611,904
営業利益	2,107,664	1,366,930
営業外収益		
受取利息	31,941	31,015
受取配当金	71,074	80,759
受取保険金	6,000	—
その他	133,107	149,597
営業外収益合計	242,123	261,372
営業外費用		
支払利息	607,489	556,273
社債利息	28,543	24,090
その他	116,750	59,582
営業外費用合計	752,782	639,946
経常利益	1,597,005	988,355
特別利益		
固定資産売却益	*2 43,188	*2 2,841
保険差益	18,256	—
違約金収入	*3 494,291	*3 136,466
受取補償金	89,500	—
貸倒引当金戻入額	—	55,489
特別利益合計	645,236	194,798
特別損失		
固定資産売却損	*4 16,890	*4 10,799
固定資産除却損	*5 97,927	*5 173,869
投資有価証券売却損	97,664	—
会員権売却損	69	—
投資有価証券評価損	55,337	2,930
会員権評価損	820	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
災害による損失	—	*6 122,614
減損損失	*6 10,966	*7 142,210
貸倒引当金繰入額	*7 238,415	—
特別損失合計	518,091	460,050
税金等調整前当期純利益	1,724,149	723,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	1,106,614	575,303
法人税等調整額	△224,506	72,773
法人税等合計	882,107	648,077
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,026
少数株主利益	16,516	13,211
当期純利益	825,525	61,814

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△175,008
その他の包括利益合計	—	※2 △175,008
包括利益	—	※1 △99,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△99,982
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
前期末残高	2,781,354	3,493,592
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	825,525	61,814
当期変動額合計	712,238	△51,457
当期末残高	3,493,592	3,442,135
自己株式		
前期末残高	△7,183	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	△683	△562
当期末残高	△7,867	△8,429
株主資本合計		
前期末残高	4,996,161	5,707,716
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	825,525	61,814
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	711,554	△52,019
当期末残高	5,707,716	5,655,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,042	343,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,589	△175,008
当期変動額合計	204,589	△175,008
当期末残高	343,632	168,624
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223,999	—
当期変動額合計	△223,999	—
当期末残高	4,403,013	4,403,013
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,766,055	4,746,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,410	△175,008
当期変動額合計	△19,410	△175,008
当期末残高	4,746,645	4,571,637
少数株主持分		
前期末残高	79,365	95,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,516	13,211
当期変動額合計	16,516	13,211
当期末残高	95,882	109,093
純資産合計		
前期末残高	9,841,583	10,550,244
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	825,525	61,814
自己株式の取得	△683	△562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,893	△161,796
当期変動額合計	708,661	△213,816
当期末残高	10,550,244	10,336,428

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724,149	723,103
減価償却費	1,786,277	1,886,949
繰延資産償却額	29,375	—
減損損失	10,966	142,210
のれん償却額	346,602	333,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	327,767	1,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,682	△29,500
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,502
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51,594
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	5,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,199	△13,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,899	55,543
受取利息及び受取配当金	△103,016	△111,774
支払利息	636,032	580,363
為替差損益 (△は益)	181	548
固定資産売却損益 (△は益)	△26,297	7,957
固定資産除却損	97,927	173,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	97,664	—
会員権売却損益 (△は益)	69	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,337	2,930
会員権評価損	820	—
違約金収入	※3 △494,291	△136,466
受取補償金	△89,500	—
保険差益	△18,256	—
災害損失	—	122,614
売上債権の増減額 (△は増加)	1,420,517	164,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,616	69,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,424,303	32,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,305	△105,235
その他	△53,047	83,535
小計	4,427,671	4,057,229
利息及び配当金の受取額	103,141	111,909
利息の支払額	△651,953	△590,319
受取補償金の受取額	89,500	—
保険金の受取額	42,475	—
違約金の受取額	—	116,676
災害損失の支払額	—	△35,724
法人税等の支払額	△876,407	△1,004,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,427	2,655,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	—	1,476
有形固定資産の取得による支出	△1,647,931	△1,637,276
有形固定資産の売却による収入	14,923	21,032
固定資産の除却による支出	△53,203	△11,546
無形固定資産の取得による支出	△57,149	△66,308
投資有価証券の取得による支出	△97,910	△11,229
投資有価証券の売却による収入	30,011	—
事業譲受による支出	※2 △25,188	—
敷金及び保証金の差入による支出	△121,389	△7,940
敷金及び保証金の回収による収入	215,948	11,857
貸付けによる支出	△73,915	△22,750
貸付金の回収による収入	64,353	54,721
長期預り金の返還による支出	△357,690	△104,995
長期預り金の受入による収入	48,916	6,950
その他	△8,395	△19,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068,626	△1,785,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	200,000
長期借入れによる収入	8,710,000	9,184,905
長期借入金の返済による支出	△8,262,360	△8,272,501
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△896,280	△731,280
自己株式の取得による支出	△683	△562
配当金の支払額	△113,287	△113,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,610	267,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,007	1,136,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,791,065	3,769,073
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,769,073	※1 4,905,833

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            浅上重機作業(株)            アサガミ・キャリア・クリエイト(株)            (株)エアロ航空            港運輸工業(株)            アサガミ物流(株)            ホワイト・トランスポート(株)            アサガミプレスセンター(株)            アサガミプレスいばらき(株)            (株)マイプリント            なお、アサガミ物流(株)につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社            非連結子会社の名称            (株)いんさつどっとねっと            (株)エーキューブ            浅上情報諮詢(上海)有限公司              (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法非適用会社の数 4社            持分法非適用会社の名称            (非連結子会社)            (株)いんさつどっとねっと            (株)エーキューブ            浅上情報諮詢(上海)有限公司            (関連会社)            日中連運サービス(株)              (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            浅上重機作業(株)            アサガミ・キャリア・クリエイト(株)            (株)エアロ航空            港運輸工業(株)            アサガミ物流(株)            ホワイト・トランスポート(株)            アサガミプレスセンター(株)            アサガミプレスいばらき(株)            (株)マイプリント</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            非連結子会社の名称            (株)いんさつどっとねっと            (株)エーキューブ            なお、浅上情報諮詢(上海)有限公司については当連結会計年度において清算しております。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法非適用会社の数 3社            持分法非適用会社の名称            (非連結子会社)            (株)いんさつどっとねっと            (株)エーキューブ            なお、浅上情報諮詢(上海)有限公司については当連結会計年度において清算しております。            (関連会社)            日中連運サービス(株)            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            左のとおりであります。              時価のないもの            左のとおりであります。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法 その他たな卸資産 主として総平均法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。</p> <p>④ 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>② 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p>	<p>⑤ PCB廃棄物処理費用引当金 PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である(株)マイプリントにおいて平成22年11月25日付で退職金規程を改訂したことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が100,465千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 左のとおりであります。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理について は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事 完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12 月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約 から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準(工事の 進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、売上高が99,192千円、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 28,126千円増加しております。なお、セグメント情報に 与える影響は、当外箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそ れぞれ2,517千円、税金等調整前当期純利益、少数株主 損益調整前当期純利益はそれぞれ10,143千円減少してお ります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は5,828千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,649千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金20,037,700千円、短期借入金8,007,100千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 12,088,810千円 土地 17,017,823千円 投資有価証券 1,083,677千円 <u>計 30,190,311千円</u></p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱オーエーコーポレーション 889,250千円 (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 (3) 手形割引高 受取手形割引高 10,000千円</p> <p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が346,248千円が含まれております。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 450,000千円 借入実行額 200,000千円 <u>差引額 250,000千円</u></p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,472千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金19,774,100千円、短期借入金7,961,600千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 11,233,749千円 土地 16,301,388千円 投資有価証券 923,296千円 <u>計 28,458,435千円</u></p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱オーエーコーポレーション 858,250千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 450,000千円 借入実行額 365,000千円 <u>差引額 85,000千円</u></p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>6 財務制限条項 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。</p> <p>③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>※7 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,498,506千円</p>	<p>5 財務制限条項 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。</p> <p>③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,656,218千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 100,481千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 55,092千円
※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 55千円 機械装置及び運搬具 43,077千円 土地 55千円 計 43,188千円	※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,841千円
※3 違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約によるものです。	※3 違約金収入は契約解除による中途解約違約金であります。
※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 15,419千円 機械装置及び運搬具 1,470千円 計 16,890千円	※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10,482千円 機械装置及び運搬具 316千円 計 10,799千円
※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 12,664千円 機械装置及び運搬具 30,426千円 その他(工具、器具及び備品) 1,632千円 その他 53,203千円 計 97,927千円	※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 21,112千円 機械装置及び運搬具 59,509千円 その他(工具、器具及び備品・リース資産) 2,841千円 解体費用 75,093千円 その他 15,312千円 計 173,869千円
	※6 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災により被災した資産の除却損及び関連補修等に要する発生見込額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p> <p>※7 貸倒引当金繰入額は、主に(株)アルプラザおよび(株)アルクスに対するものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10,966	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市川市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> <td>30,907</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他(工具、器具及び備 品)、借地権、 その他(ソフトウェア)</td> <td>41,354</td> </tr> <tr> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>29,413</td> </tr> <tr> <td>群馬県 太田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>40,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>142,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、事業用資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として、その他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 市川市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	30,907	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他(工具、器具及び備 品)、借地権、 その他(ソフトウェア)	41,354	静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29,413	群馬県 太田市	遊休資産	土地	40,535	計			142,210
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10,966																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
千葉県 市川市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	30,907																														
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他(工具、器具及び備 品)、借地権、 その他(ソフトウェア)	41,354																														
静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29,413																														
群馬県 太田市	遊休資産	土地	40,535																														
計			142,210																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	822,631千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	822,631千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	204,589千円
土地再評価差額金	△223,999千円
計	△19,410千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,875株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,997	1,774	—	22,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,774 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,770,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,476千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769,073千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,188千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,188千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">△44,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,188千円</td> </tr> </table> <p>※3 重要な非資金取引の内容 違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約に伴う長期預り金との相殺によるものであります。</p>	現金及び預金	3,770,549千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,476千円	現金及び現金同等物	3,769,073千円	固定資産	14,188千円	のれん	55,000千円	事業譲受の取得価額	69,188千円	上記のうち未払金	△44,000千円	差引：事業譲受による支出	25,188千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,905,833千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905,833千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,905,833千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	4,905,833千円
現金及び預金	3,770,549千円																						
預入期間が3か月超の定期預金	△1,476千円																						
現金及び現金同等物	3,769,073千円																						
固定資産	14,188千円																						
のれん	55,000千円																						
事業譲受の取得価額	69,188千円																						
上記のうち未払金	△44,000千円																						
差引：事業譲受による支出	25,188千円																						
現金及び預金	4,905,833千円																						
預入期間が3か月超の定期預金	—																						
現金及び現金同等物	4,905,833千円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として印刷事業における印刷用プリンター(工具、器具及び備品)などであります。</li> <li>・無形固定資産 主として印刷事業における印刷用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として印刷事業における印刷用プリンター(工具、器具及び備品)などであります。</li> <li>・無形固定資産 主として印刷事業における印刷用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結の財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜使用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,770,549	3,770,549	—
(2)受取手形及び売掛金	5,673,974	5,673,974	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,694,353	1,694,353	—
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,083,203 △14,424		
	1,068,778	1,028,400	△40,377
資産計	12,207,658	12,167,281	△40,377
(1)支払手形及び買掛金	4,056,081	4,056,081	—
(2)短期借入金	8,278,540	8,278,540	—
(3)1年内償還予定の社債	731,280	731,280	—
(4)社債	2,108,640	2,071,754	36,885
(5)長期借入金	20,663,260	20,484,079	179,180
(6)長期預り金	539,496	496,433	43,062
負債計	36,377,297	36,118,169	259,128
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) 長期預り金  
無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）長期借入金を参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	609,091

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
長期預り金	939,922

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期預り金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,770,549	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,673,974	—	—	—
長期貸付金	—	210,586	237,199	635,417
合計	9,444,524	210,586	237,199	635,417

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	731,280	384,080	843,280	100,000	50,000
長期借入金	7,093,940	6,583,620	3,551,100	2,539,100	895,500
合計	7,825,220	6,967,700	4,394,380	2,639,100	945,500

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結の財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜使用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

#### ②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,905,833	4,905,833	—
(2)受取手形及び売掛金	5,497,907	5,497,907	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,411,886	1,411,886	—
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,039,340 △28,849		
	1,010,491	980,991	△29,500
資産計	12,826,119	12,796,619	△29,500
(1)支払手形及び買掛金	4,082,286	4,082,286	—
(2)短期借入金	8,844,536	8,844,536	—
(3)1年内償還予定の社債	731,280	731,280	—
(4)社債	1,377,360	1,354,290	23,069
(5)長期借入金	21,209,668	20,959,761	249,906
(6)長期預り金	482,140	449,193	32,946
負債計	36,727,270	36,421,348	305,922
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) 長期預り金  
無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）長期借入金を参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	606,161

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
長期預り金	899,444

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期預り金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,905,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,497,907	—	—	—
長期貸付金	—	202,557	245,466	591,317
合計	10,403,741	202,557	245,466	591,317

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	384,080	843,280	100,000	50,000	—
長期借入金	8,521,231	5,451,137	4,418,400	2,199,500	619,400
合計	8,905,311	6,294,417	4,518,400	2,249,500	619,400

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,276,574	604,294	672,280
小計	1,276,574	604,294	672,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	417,780	496,113	△78,332
小計	417,780	496,113	△78,332
合計	1,694,355	1,100,408	593,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額609,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	—	4,064
計	11	—	4,064

当連結会計年度

その他有価証券 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,003,197	584,785	418,412
小計	1,003,197	584,785	418,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	408,689	526,852	△118,163
小計	408,689	526,852	△118,163
合計	1,411,886	1,111,637	300,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額606,161千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,238,300	4,796,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,183,500	5,853,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)																																																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,882,633千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">833,055千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,049,578千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">388,841千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">210,237千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,450,500千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,450,500千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220,375千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298,143千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	① 退職給付債務	△2,882,633千円	② 年金資産	833,055千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,049,578千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	388,841千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	210,237千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,450,500千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,450,500千円	① 勤務費用	220,375千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	298,143千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	2.0%		③ 期待運用収益率	—%		④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,927,521千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">967,889千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,959,632千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">311,072千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118,111千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">93,767千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,436,679千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△1,436,679千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 ・過去勤務債務は一部の連結子会社における退職金規程の改訂に伴い発生したものであります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285,808千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,050千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,768千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,488千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">385,813千円</td> </tr> </table> <p>・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> <td>(期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>(一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,927,521千円	② 年金資産	967,889千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,959,632千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	311,072千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	118,111千円	⑥ 未認識過去勤務債務	93,767千円	⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△1,436,679千円	⑧ 前払年金費用	—千円	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,436,679千円	① 勤務費用	285,808千円	② 利息費用	9,050千円	③ 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,488千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,697千円	⑥ 退職給付費用	385,813千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	1.3%	(期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。)	③ 期待運用収益率	—%		④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	
① 退職給付債務	△2,882,633千円																																																																																					
② 年金資産	833,055千円																																																																																					
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,049,578千円																																																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額	388,841千円																																																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異	210,237千円																																																																																					
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,450,500千円																																																																																					
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																																					
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,450,500千円																																																																																					
① 勤務費用	220,375千円																																																																																					
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																																																					
③ 退職給付費用	298,143千円																																																																																					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																																					
③ 期待運用収益率	—%																																																																																					
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																					
① 退職給付債務	△2,927,521千円																																																																																					
② 年金資産	967,889千円																																																																																					
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,959,632千円																																																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額	311,072千円																																																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異	118,111千円																																																																																					
⑥ 未認識過去勤務債務	93,767千円																																																																																					
⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△1,436,679千円																																																																																					
⑧ 前払年金費用	—千円																																																																																					
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,436,679千円																																																																																					
① 勤務費用	285,808千円																																																																																					
② 利息費用	9,050千円																																																																																					
③ 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																																																					
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,488千円																																																																																					
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,697千円																																																																																					
⑥ 退職給付費用	385,813千円																																																																																					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																					
② 割引率	1.3%	(期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。)																																																																																				
③ 期待運用収益率	—%																																																																																					
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																					

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	投資有価証券評価損		賞与引当金
	会員権評価損		減価償却費
	賞与引当金		未払事業税
	減価償却費		減損損失
	未払事業税		災害による損失
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地評価差額		土地評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税の均等割等		住民税の均等割等
	のれん償却額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クローバーズ

事業の内容 コンビニエンス向け物流に係る事業

(2) 企業結合を行った理由

新たな需要創出の可能性が高い消費物流への取組みが不可欠となっており、この実現に向け、細かく、昼夜を問わない、消費者のライフスタイルに適った物流機能の充足を目指すことで物流事業の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受

(5) 結合後企業の名称

アサガミ物流株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 69,188千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(負)の金額

55,000千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産

固定資産 14,188千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響額は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,300千円
時の経過による調整額	315千円
期末残高	23,616千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が見込めないと算定した金額は76,840千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額76,840千円に資産除去債務の履行による減少額878千円及び償却による減少額1,818千円を調整した74,142千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019,033千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は10,966千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,531,240	△397,553	18,133,686	18,266,888

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(9,883千円)であり、主な減少額は減価償却費(364,317千円)であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、構築物については時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は741,729千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は69,948千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,133,686	△467,006	17,666,679	17,940,068

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（8,457千円）であり、主な減少額は減価償却費（364,317千円）であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、構築物については時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,843,295	2,577,466	20,246,221	1,201,065	649,301	44,517,350	—	44,517,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,575	1,492,229	279	—	—	1,509,083	(1,509,083)	—
計	19,859,870	4,069,696	20,246,501	1,201,065	649,301	46,026,434	(1,509,083)	44,517,350
営業費用	18,470,608	2,334,820	19,071,187	1,313,728	618,765	41,809,111	600,574	42,409,685
営業利益又は 営業損失(△)	1,389,261	1,734,875	1,175,313	△112,663	30,536	4,217,322	(2,109,658)	2,107,664
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	14,677,912	22,195,156	10,530,353	—	100,978	47,504,401	9,933,888	57,438,290
減価償却費	825,099	500,267	696,448	—	1,879	2,023,695	109,184	2,132,880
減損損失	—	—	—	—	—	—	10,966	10,966
資本的支出	520,537	89,561	1,464,815	—	—	2,074,914	15,145	2,090,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業  | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物賃貸                  |
| (3) 印刷事業  | 印刷業                     |
| (4) 販売事業  | 物品販売                    |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他                |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,114,755 千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券など

であります。  
当連結会計年度 13,612,069 千円

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、その他事業の売上高が99,192千円、営業費用が71,066千円、営業利益が28,126千円増加しております。

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,844,274	2,577,466	20,246,221	42,667,963	1,849,387	44,517,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,637	1,492,229	279	1,497,145	153,716	1,650,862
計	19,848,911	4,069,696	20,246,501	44,165,108	2,003,103	46,168,212
セグメント利益又は損失 (△)	1,385,769	1,734,875	1,175,313	4,295,958	△78,876	4,217,081
セグメント資産	14,665,852	22,195,156	10,530,353	47,391,363	235,091	47,626,455
その他の項目						
減価償却費	821,432	500,267	353,512	1,675,213	1,879	1,677,093
のれんの償却額	3,666	—	342,935	346,602	—	346,602
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520,537	89,561	1,464,815	2,074,914	—	2,074,914

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業並びに販売事業(平成22年3月廃止)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,162,109	1,853,679	19,807,187	42,822,976	512,642	43,335,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,737	1,546,760	688	1,551,185	155,416	1,706,602
計	21,165,846	3,400,440	19,807,875	44,374,162	668,058	45,042,220
セグメント利益	1,474,469	1,456,593	397,174	3,328,238	20,501	3,348,740
セグメント資産	14,106,779	21,718,643	10,950,934	46,776,357	214,716	46,991,073
その他の項目						
減価償却費	714,861	501,576	574,412	1,790,851	1,152	1,792,003
のれんの償却額	11,000	—	322,889	333,889	—	333,889
減損損失	72,262	—	—	72,262	—	72,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,544	152,415	954,358	1,190,318	—	1,190,318

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,165,108	44,374,162
「その他」の区分の売上高	2,003,103	668,058
セグメント間取引消去	△1,650,862	△1,706,602
連結財務諸表の売上高	44,517,350	43,335,618

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,295,958	3,328,238
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△78,876	20,501
セグメント間取引消去	5,338	3,877
全社費用(注)	△2,114,755	△1,985,686
連結財務諸表の営業利益	2,107,664	1,366,930

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,391,363	46,776,357
「その他」の区分の資産	235,091	214,716
セグメント間債権の相殺消去	△3,800,233	△3,937,956
全社資産(注)	13,612,069	13,856,773
連結財務諸表の資産合計	57,438,290	56,909,890

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,675,213	1,790,851	1,879	1,152	109,184	94,945	1,786,277	1,886,949
のれんの償却額	346,602	333,889	—	—	—	—	346,602	333,889
減損損失	—	72,262	—	—	10,966	69,948	10,966	142,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074,914	1,190,318	—	—	15,145	28,375	2,090,059	1,218,693

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,124,920	印刷事業

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	40,333	—	484,334	524,667	—	—	524,667

のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	565,668	前払費用	155,289
							銀行に対す る債務保証	889,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	26,370	長期貸付金	900,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	593,518	前払費用	155,289
							銀行に対す る債務保証	858,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
  - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	25,331	長期貸付金	864,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.35円	1株当たり純資産額	722.41円
1株当たり当期純利益	58.30円	1株当たり当期純利益	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産額の合計(千円)	10,550,244	10,336,428
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	95,882	109,093
(うち少数株主持分)(千円)	(95,882)	(109,093)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,454,361	10,227,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,159,003	14,157,229

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	825,525	61,814
普通株式に係る当期純利益(千円)	825,525	61,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,160,349	14,158,318

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	50,000	— (—)	短期プ ライム レート —1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成23年 3月31日
アサガミ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	650,000	350,000 (300,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	291,600	162,000 (129,600)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	300,000	220,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
アサガミ(株)	第9回無担保社債	平成21年 3月31日	1,048,320	926,640 (121,680)	年1.19	なし	平成26年 3月31日
アサガミプレスセ ンター(株)	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	500,000	450,000 (100,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.39	なし	平成27年 9月30日
合計			2,839,920	2,108,640 (731,280)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
731,280	384,080	843,280	100,000	50,000

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	275,000	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,203,540	8,569,536	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	79,249	65,451	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,663,260	21,209,668	1.74	H24年4月～ H30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,897	187,934	—	H24年4月～ H29年3月
合計	29,256,946	30,307,589	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期末平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,521,231	5,451,137	4,418,400	2,199,500
リース債務	53,841	38,442	35,722	32,121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第95条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	9,618,628	9,674,008	14,633,539	9,409,442
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	75,152	△93,192	1,220,274	△479,130
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△90,366	△82,713	633,614	△398,720
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△6.38	△5.84	44.75	△28.16

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,080,850	2,669,667
受取手形	350,761	480,053
売掛金	※1 3,062,485	※1 2,815,695
仕掛品	210	—
原材料及び貯蔵品	3,883	7,851
未収消費税等	—	6,832
前払費用	330,435	323,891
繰延税金資産	130,547	118,686
その他	367,947	396,547
貸倒引当金	△33,500	△25,535
流動資産合計	6,293,620	6,793,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,453,631	29,531,100
減価償却累計額	△16,313,053	△17,094,431
建物（純額）	※2 13,140,578	※2 12,436,668
構築物	1,731,032	1,615,089
減価償却累計額	△1,101,581	△1,050,676
構築物（純額）	629,450	564,412
機械及び装置	2,160,268	2,207,697
減価償却累計額	△1,911,138	△2,014,786
機械及び装置（純額）	249,130	192,910
車両運搬具	3,250,658	3,061,177
減価償却累計額	△2,950,093	△2,891,340
車両運搬具（純額）	300,565	169,837
工具、器具及び備品	1,118,712	1,117,277
減価償却累計額	△380,332	△388,926
工具、器具及び備品（純額）	738,380	728,350
土地	※2, ※5 19,420,288	※2, ※4 19,350,340
リース資産	14,918	32,523
減価償却累計額	△11,041	△14,904
リース資産（純額）	3,876	17,619
建設仮勘定	85,048	—
有形固定資産合計	34,567,318	33,460,139
無形固定資産		
借地権	1,133,814	1,118,526
ソフトウェア	39,371	31,912
その他	128	103
無形固定資産合計	1,173,315	1,150,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 2,187,508	※2 1,901,379
関係会社株式	※2 3,053,223	※2 3,051,046
出資金	32,895	30,295
長期貸付金	155,319	155,083
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	62,609	56,157
関係会社長期貸付金	206,760	197,760
破産更生債権等	775,524	515,701
長期前払費用	8,380	4,077
差入保証金	※1 1,015,152	※1 1,006,403
繰延税金資産	424,105	519,202
その他	216,684	219,559
貸倒引当金	△793,105	△547,097
投資その他の資産合計	7,345,057	7,109,568
固定資産合計	43,085,691	41,720,251
資産合計	49,379,311	48,513,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,162,660	1,241,857
買掛金	※1 2,037,297	※1 2,036,102
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,569,600	※2 7,949,100
1年内償還予定の社債	681,280	631,280
リース債務	1,860	5,320
未払金	125,860	129,152
未払費用	162,368	146,813
未払法人税等	180,046	26,738
前受金	193,591	190,551
未成工事受入金	4,291	—
預り金	106,667	86,878
賞与引当金	194,196	181,587
訴訟損失引当金	—	8,502
災害損失引当金	—	49,594
PCB廃棄物処理費用引当金	—	5,300
設備関係支払手形	121,367	99,757
その他	32,325	11,490
流動負債合計	12,573,413	12,800,027
固定負債		
社債	1,658,640	1,027,360
長期借入金	※2 19,985,700	※2 19,599,100
リース債務	2,117	13,133
資産除去債務	—	23,616
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,398,391	※4 3,398,391
退職給付引当金	474,311	457,454
役員退職慰労引当金	816,550	859,026
長期預り金	1,674,258	1,576,423
その他	197,282	49,704
固定負債合計	28,207,251	27,004,209
負債合計	40,780,665	39,804,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	60,907	72,234
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,567,601	1,840,499
利益剰余金合計	1,628,509	1,912,733
自己株式	△7,867	△8,429
株主資本合計	3,842,633	4,126,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,000	180,395
土地再評価差額金	※5 4,403,013	※4 4,403,013
評価・換算差額等合計	4,756,013	4,583,409
純資産合計	8,598,646	8,709,704
負債純資産合計	49,379,311	48,513,942

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	24,343,758	21,713,268
売上原価	※1 21,328,107	18,861,880
売上総利益	3,015,650	2,851,388
一般管理費		
役員報酬	265,632	260,255
給料及び手当	526,713	478,102
賞与引当金繰入額	47,345	43,081
退職給付費用	39,010	57,206
役員退職慰労引当金繰入額	42,365	42,476
福利厚生費	122,240	116,252
賃借料	181,053	182,956
減価償却費	108,540	94,077
租税公課	51,662	43,462
交際費	218,710	223,369
支払手数料	119,449	138,714
貸倒引当金繰入額	84,735	25,082
その他	307,294	280,649
一般管理費合計	2,114,755	1,985,686
営業利益	900,895	865,701
営業外収益		
受取利息	9,029	9,749
受取配当金	167,705	※1 380,333
受取保険金	6,000	506
経営指導料	※2 56,964	※1 56,964
その他	47,248	64,601
営業外収益合計	286,947	512,154
営業外費用		
支払利息	561,019	503,419
社債利息	28,543	19,570
その他	38,411	42,740
営業外費用合計	627,974	565,730
経常利益	559,868	812,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 43,187	※2 1,461
関係会社株式売却益	4,268	—
保険差益	18,256	—
違約金収入	※4 494,291	※3 136,466
受取補償金	89,500	—
貸倒引当金戻入額	—	35,969
特別利益合計	649,503	173,896
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 16,890	※4 10,799
固定資産除却損	※6 19,129	※5 42,301
投資有価証券評価損	37,512	—
関係会社株式評価損	17,824	2,176
会員権評価損	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
災害による損失	—	※6 107,000
減損損失	※7 10,966	※7 142,210
貸倒引当金繰入額	※8 232,688	—
特別損失合計	335,252	312,114
税引前当期純利益	874,120	673,907
法人税、住民税及び事業税	489,802	241,229
法人税等調整額	△67,850	35,180
法人税等合計	421,951	276,410
当期純利益	452,168	397,496



【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,902	1.7	22,626	6.5
II 外注費		445,177	98.3	325,482	93.5
合計		453,080	100.0	348,108	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 期首商品棚卸高		159,404		—	
II 当期商品仕入高		1,061,963		—	
		1,221,368		—	
III 期末商品棚卸高		—		—	
商品売上原価		1,221,368		—	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	49,578	60,907
当期変動額		
剰余金の配当	11,328	11,327
当期変動額合計	11,328	11,327
当期末残高	60,907	72,234
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,240,049	1,567,601
当期変動額		
剰余金の配当	△124,615	△124,599
当期純利益	452,168	397,496
当期変動額合計	327,552	272,897
当期末残高	1,567,601	1,840,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,183	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	△683	△562
当期末残高	△7,867	△8,429
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,504,435	3,842,633
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	452,168	397,496
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	338,197	283,662
当期末残高	3,842,633	4,126,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152,874	353,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	200,126	△172,604
当期変動額合計	200,126	△172,604
当期末残高	353,000	180,395
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223,999	—
当期変動額合計	△223,999	—
当期末残高	4,403,013	4,403,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,779,887	4,756,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,873	△172,604
当期変動額合計	△23,873	△172,604
当期末残高	4,756,013	4,583,409
純資産合計		
前期末残高	8,284,322	8,598,646
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	452,168	397,496
自己株式の取得	△683	△562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,873	△172,604
当期変動額合計	314,323	111,058
当期末残高	8,598,646	8,709,704

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>原材料及び貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。</p> <p>(4) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、翌期以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) P C B廃棄物処理費用引当金 P C B廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 左のとおりであります。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価法)を適用しております。 これにより、売上高が99,192千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,126千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,083千円、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ9,709千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">143,574千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">224,798千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) この内、土地16,160,485千円、建物11,798,552千円、投資有価証券1,083,677千円、関係会社株式2,804,202千円を長期借入金19,985,700千円、1年内返済予定の長期借入金7,569,600千円、関係会社の借入金25,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) (1) 債務保証 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社 オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">889,250千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604,250千円</td> </tr> </table> <p>なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証1,135,000千円のうち200,000千円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金200,000千円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されています。</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券346,248千円が含まれております。</p> <p>※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> </ul> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,498,506千円</p>	売掛金	143,574千円	差入保証金	600,000千円	買掛金	224,798千円	株式会社 オーエコーポレーション	889,250千円	浅上重機作業株式会社	530,000千円	株式会社エアロ航空	50,000千円	アサガミプレスセンター 株式会社	1,135,000千円	計	2,604,250千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">123,494千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,129千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) この内、土地16,090,537千円、建物11,208,588千円、投資有価証券923,296千円、関係会社株式2,804,202千円を長期借入金19,599,100千円、1年内返済予定の長期借入金7,949,100千円の担保に供しております。</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社 オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">858,250千円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td> <td style="text-align: right;">437,780千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461,030千円</td> </tr> </table> <p>なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証2,115,000千円のうち365,000千円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金365,000千円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されています。</p> <p>※4 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> </ul> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,656,218千円</p>	売掛金	123,494千円	差入保証金	600,000千円	買掛金	203,129千円	株式会社 オーエコーポレーション	858,250千円	浅上重機作業株式会社	437,780千円	株式会社エアロ航空	50,000千円	アサガミプレスセンター 株式会社	2,115,000千円	計	3,461,030千円
売掛金	143,574千円																																
差入保証金	600,000千円																																
買掛金	224,798千円																																
株式会社 オーエコーポレーション	889,250千円																																
浅上重機作業株式会社	530,000千円																																
株式会社エアロ航空	50,000千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	1,135,000千円																																
計	2,604,250千円																																
売掛金	123,494千円																																
差入保証金	600,000千円																																
買掛金	203,129千円																																
株式会社 オーエコーポレーション	858,250千円																																
浅上重機作業株式会社	437,780千円																																
株式会社エアロ航空	50,000千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	2,115,000千円																																
計	3,461,030千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,293千円	
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 56,964千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 56,964千円 受取配当金 300,818千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 55千円 機械及び装置 42,618千円 車両運搬具 458千円 土地 55千円 計 43,187千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,461千円
※4 違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約によるものです。	※3 違約金収入は契約解除による中途解約違約金であります。
※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 14,591千円 構築物 827千円 機械及び装置 463千円 車両運搬具 1,007千円 計 16,890千円	※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 10,482千円 車両運搬具 316千円 計 10,799千円
※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 1,856千円 機械及び装置 697千円 車両運搬具 1,631千円 工具、器具及び備品 943千円 その他 14,000千円 計 19,129千円	※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 20,624千円 構築物 27千円 機械及び装置 314千円 工具、器具及び備品 22千円 解体費用 6,000千円 その他 15,312千円 計 42,301千円  ※6 災害による損失は、平成23年 3月11日の東日本大震災により被災した資産の除却損及び関連補修等に要する発生見込額を計上しております。



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p> <p>※8 貸倒引当金繰入額は、主に(株)アルプラザ、(株)アルクスに対するものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10,966	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市川市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,907</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,354</td> </tr> <tr> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,413</td> </tr> <tr> <td>群馬県 太田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">142,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、事業用資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として、その他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 市川市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具	30,907	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア	41,354	静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29,413	群馬県 太田市	遊休資産	土地	40,535	計			142,210
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10,966																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
千葉県 市川市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具	30,907																														
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア	41,354																														
静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29,413																														
群馬県 太田市	遊休資産	土地	40,535																														
計			142,210																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,875株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,997	1,774	—	22,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,774株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として物流事業におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における事務機(工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として物流事業におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における事務機(工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,050,751千円、関連会社株式 2,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,048,574千円、関連会社株式 2,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 192,997千円		退職給付引当金 186,138千円
	貸倒引当金 180,793千円		貸倒引当金 132,307千円
	貸倒損失 114,358千円		貸倒損失 114,313千円
	投資有価証券評価損 76,055千円		投資有価証券評価損 28,419千円
	会員権評価損 15,424千円		会員権評価損 15,424千円
	未払事業税 18,094千円		未払事業税 3,922千円
	賞与引当金 91,922千円		賞与引当金 86,399千円
	減価償却費 32,921千円		減価償却費 40,180千円
	役員退職慰労引当金 332,254千円		役員退職慰労引当金 349,537千円
	その他 51,415千円		減損損失 74,368千円
	繰延税金資産小計 1,106,238千円		災害による損失 23,639千円
	評価性引当額 △309,407千円		その他 18,282千円
	繰延税金資産合計 796,831千円		繰延税金資産小計 1,072,935千円
			評価性引当額 △311,285千円
			繰延税金資産合計 761,650千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △242,178千円		その他有価証券評価差額金 △123,761千円
	繰延税金負債合計 △242,178千円		繰延税金負債合計 △123,761千円
	繰延税金資産純額 554,653千円		繰延税金資産純額 637,888千円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.34%		
	住民税の均等割等 3.44%		
	その他 0.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.27%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,300千円
時の経過による調整額	315千円
期末残高	23,616千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いるものに関し、期首時点において敷金の回収が見込めないと算定した金額は52,797千円であります。当事業年度末における金額は、上記金額52,797千円に償却による減少額1,384千円を調整した51,413千円であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 607.29円	1株当たり純資産額 615.21円
1株当たり当期純利益 31.93円	1株当たり当期純利益 28.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産額の合計(千円)	8,598,646	8,709,704
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,598,646	8,709,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,159,003	14,157,229

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	452,168	397,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,168	397,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,160,349	14,158,318

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
MTH Preferred Capital 1	500	500,000
朝日工業株式会社	3,220	415,058
中央三井トラストホールディングス 株式会社	1,013,000	298,835
東部ネットワーク株式会社	321,000	184,254
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	51,839	134,055
旭硝子株式会社	100,896	105,537
コマニー株式会社	71,500	56,699
暁飯島工業株式会社	355,000	37,630
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	36,449
住友信託銀行株式会社	40,631	17,511
JFEホールディングス株式会社	6,583	16,023
その他(33銘柄)	962,530	99,325
計	3,021,619	1,901,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,453,631	255,293	177,824 (40,700)	29,531,100	17,094,431	868,483	12,436,668
構築物	1,731,032	3,372	119,315 (12,110)	1,615,089	1,050,676	50,918	564,412
機械及び装置	2,160,268	71,145	23,716 (674)	2,207,697	2,014,786	126,139	192,910
車両運搬具	3,250,658	67,105	256,586 (3,129)	3,061,177	2,891,340	182,003	169,837
工具、器具及び備品	1,118,712	4,250	5,685 (67)	1,117,277	388,926	13,889	728,350
土地	19,420,288	—	69,948 (69,948)	19,350,340	—	—	19,350,340
リース資産	14,918	17,862	257	32,523	14,904	4,119	17,619
建設仮勘定	85,048	—	85,048	—	—	—	—
有形固定資産計	57,234,559	419,028	738,382 (126,630)	56,915,205	23,455,066	1,245,553	33,460,139
無形固定資産							
借地権	1,133,814	—	15,288 (15,288)	1,118,526	—	—	1,118,526
ソフトウェア	208,956	5,106	372 (291)	213,689	181,777	12,273	31,912
その他の 無形固定資産	244	—	—	244	140	24	103
無形固定資産計	1,343,015	5,106	15,660 (15,579)	1,332,460	181,917	12,297	1,150,543
長期前払費用	8,380	745	5,048	4,077	—	—	4,077

(注)1. 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期償却額の建物に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 6,828千円を含めております。

主な増加内容

(建物)	輪転機増設に伴う建物改築工事	203,912千円
	資産除去債務資産	22,119千円
(機械及び装置)	ホイールローダー 7台	33,512千円
	油圧ショベル 1台	34,000千円
(車両及び運搬具)	パワープロベスター 3台	11,794千円
	高压洗浄車 2台	12,000千円

主な減少内容

(建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具・備品)	仙台支店 東日本大震災による滅失	26,620千円
----------------------------------	------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	826,606	572,632	275,910	550,695	572,632
賞与引当金	194,196	181,587	194,196	—	181,587
訴訟損失引当金	—	8,502	—	—	8,502
災害損失引当金	—	49,594	—	—	49,594
P C B 廃棄物処理費用引 当金	—	5,300	—	—	5,300
役員退職慰労引当金	816,550	42,476	—	—	859,026

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	21,872
預金	
当座預金	2,458,612
普通預金	36,929
定期預金	77,960
通知預金	69,000
外貨預金	4,614
別段預金	678
計	2,647,795
合計	2,669,667

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機株式会社	394,325
東京純薬工業株式会社	23,928
住重特機サービス株式会社	10,389
住友建機販売株式会社	7,595
株式会社石井鐵工所	7,077
その他	36,736
合計	480,053

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	74,229
平成23年5月満期	62,708
平成23年6月満期	83,244
平成23年7月満期	70,447
平成23年8月満期	73,458
平成23年9月以降満期	115,965
合計	480,053

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	726,905
A G C ロジスティクス株式会社	255,596
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	194,510
住友建機株式会社	191,886
朝日工業株式会社	158,194
その他	1,288,602
合計	2,815,695

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,062,485	22,671,072	22,917,862	2,815,695	89.06	47.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	7,851
合計	7,851

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	25,000
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10,000
株式会社エアロ航空	96,371
港運輸工業株式会社	25,000
アサガミプレスセンター株式会社	1,000
ホワイト・トランスポート株式会社	4,500
アサガミプレスいばらき株式会社	32,500
株式会社マイプリント	2,804,202
アサガミ物流株式会社	50,000
日中連運サービス株式会社	2,472
計	3,051,046

⑥ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉トラック事業協同組合	86,120
千南商事株式会社	67,480
光和運輸株式会社	35,360
三栄運送株式会社	34,430
暁運送株式会社	33,030
その他	985,437
合計	1,241,857

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	257,922
平成23年5月満期	254,792
平成23年6月満期	262,835
平成23年7月満期	236,801
平成23年8月満期	220,305
平成23年9月以降満期	9,200
合計	1,241,857

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	164,606
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社	109,331
JFE商事石油販売株式会社	63,702
芝海株式会社	63,016
上田運輸株式会社	49,677
その他	1,585,769
合計	2,036,102

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	2,314,000
株式会社商工組合中央金庫	1,535,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,360,200
株式会社三井住友銀行	1,320,600
株式会社みずほ銀行	648,000
その他	771,300
合計	7,949,100

⑨ 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	35,862
ニッセイ・リース株式会社	26,721
三井住友ファイナンス&リース株式会社	11,810
興銀オートリース株式会社	10,417
興銀リース株式会社	6,506
その他	8,440
合計	99,757

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	9,297
平成23年5月満期	9,960
平成23年6月満期	12,274
平成23年7月満期	10,193
平成23年8月満期	9,144
平成23年9月以降満期	48,888
合計	99,757

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	6,502,000
株式会社三井住友銀行	4,353,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,332,800
株式会社商工組合中央金庫	2,737,000
株式会社みずほ銀行	1,354,500
その他	1,319,500
合計	19,599,100

⑪ 固定負債その他(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	7,873
ニッセイ・リース株式会社	6,680
興銀リース株式会社	4,879
住友三井オートサービス株式会社	3,925
合計	23,359

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	5,715
平成24年5月満期	5,715
平成24年6月満期	3,753
平成24年7月満期	1,526
平成24年8月満期	1,526
平成24年9月以降満期	5,121
合計	23,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

株式会社オーエーコーポレーション

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年6月21日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第89期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
		第89期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		第89期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にて決議された決議事項）の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

## <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、アサガミ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管おります。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

## <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、アサガミ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管おります。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ⑩

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。